

一般質問通告書

下記の件について、質問いたしたく通告いたします。

令和2年6月11日

会 派 名 公明党

多摩市議会議員 渡辺 しんじ

多摩市議会議長 藤原 マサノリ 殿

質問項目

1 新型コロナウイルスに負けない、希望ある多摩市へ

答弁者

市長・教育長等

受付	令和2年6月11日	No.5
	午前11時25分	

項目別質問内容

<p>このコロナ禍において最大の敵は何か。私は「分断」だと思っています。国際社会における分断、地域社会における分断、そして人と人との分断が更なる疑心や不安を煽り、ウイルス感染を助長しているように思われます。グローバル社会、ネット社会においてSNSなどで毎日、様々な情報が飛び交い、人の心を惑わせる。また、テレビでは政治批判や個人攻撃などを繰り返し、自粛警察なるものが行き過ぎた行動で騒ぎを起こして、分断の温床となっています。</p> <p>誰かに責任を負わせて、自身の憤りのはけ口にすることが「分断」を生む要因であり、今、本来やるべきことや協調、結束というものが見えなくなってしまうています。</p> <p>政治の役割は弱者を護り、いかに安心安全な社会生活を営むことができるかを追求することです。今こそ原点に戻り、この疑心や不安を払拭するため、阿部市長を中心に多摩市の底力を発揮する時です。まだまだ予断を許さない状況ですが、アフターコロナと言われる、これからの時期をどのような取組み、対策を講じて乗り切っていくか。以下、質問します。</p>
<p>(1) 予算の考え方について</p> <p>6月議会を終えると、市長が来年度予算への方針を打ち出し、サマーレビュー向け予算の検討を始めますが、現状、新型コロナウイルス感染症の影響により先が見通せない状況であり、また大幅な税収減も予想されます。更には感染症の第2波・第3波も想定しなければなりません。そのような緊急時は補正予算や専決処分などスピード感を持った対応が必要です。しかしながら市民生活の維持やセーフティーネットは新型コロナウイルス感染症の影響だけではありません。来年度の予算について、特に命や健康、市民生活を守る、未来への投資の観点は平時と同様に考えるべきです。様々な基金の在り方や優先順位を明確にして市民生活に影響の無いよう予算編成すべきです。市長の来年度予算編成の考え方について伺います。</p>
<p>(2) 公共工事の影響について</p> <p>新型コロナウイルス特措法に基づく緊急事態宣言後、多くの公共工事が全国的にストップし様々な影響を及ぼしました。また海外からの部材の調達困難で、今でも再開できない事業もあるそうです。多摩市の公共施設は老朽化に伴い、ここ近年、改修工事が続いており、今後、何らかの影響が懸念されます。喫緊のパルテノン多摩の改修や図書館の整備、各学校改修の整備、他にも様々な公共工事がありますが、スケジュールの影響について、また公共工事の考え方について、市の見解を伺います。</p>

項目別質問内容

(3) 「新しい生活様式」について
政府は、新型コロナウイルスとの長期戦を踏まえて「新たな生活様式」を提言しました。それに伴い東京都も新型コロナウイルスを乗り越えるためのロードマップに「新しい日常が定着した社会の構築」と打出し、また事業者には東京都感染拡大防止ガイドラインを作成、幾つかの具体的な内容も示されました。行政としても様々な公共施設・サービスの在り方については、手洗い、マスクの着用、ソーシャルディスタンスを保つ、3つの密（密閉・密接・密集）所謂、3密を避けること、また市職員の働き方についてもオンライン会議やハンコレス、テレワークや時差出勤など示された通り、出来る限りのことは実行すべきであります。施設の構造上、厳しい所もありますが、庁舎や他の施設のオンライン環境の整備やリモート相談窓口の検討、また新しい働き方などは進めるべきと思われますが、市の見解を伺います。
(4) 経済の影響について
新型コロナウイルスのパンデミックによる世界経済への打撃はリーマンショック時を上回り、1920～30年代の大恐慌以来最悪のものになる。という国際通貨基金（IMF）が予測され衝撃を広げました。さらに感染の影響が長期化すれば深刻さを増す状況であります。今や経済は日本国内だけでなく世界各国と繋がりがあり、日本経済への影響は必然的であります。現状においては、様々な企業や個人への緊急的な対応で応急処置をほどこしていますが、徐々に職の解雇や雇い止め、企業倒産の増加も懸念されます。市民生活を守るためには「長期的」な支援が必要です。
以下、市の見解を伺います。
① 市内企業の影響と見通しについて。また雇用・生活困窮の現状と見通しについて
② 解雇・雇い止めによる、失業者・生活困窮者への生活支援や相談体制について
③ 企業の資金繰りや相談等の支援について
(5) 特殊詐欺について
今でも特別定額給付金（1人10万円）に関して、給付金を装った詐欺と思われる事案に関する相談が、全国の消費生活センター等に寄せられています。偽のホームページサイトやフィッシングメールなどのサイバー詐欺や、高齢者を狙った電話や郵便物、または訪問しての詐欺など様々です。このような詐欺に多摩市民が一人も騙されないよう、行政と警察が連携し取り組むべきであります。多摩市の被害状況と対策について伺います。

一般質問通告書

下記の件について、質問いたしたく通告いたします。

令和2年6月11日

会 派 名 公明党

多摩市議会議員 本間 としえ

多摩市議会議長 藤原 マサノリ 殿

質問項目

1 新型コロナウイルス感染症に立ち向かうために

答弁者

市長・教育長等

受付	令和2年6月11日	No.6
	午前11時9分	

項目別質問内容

1. 新型コロナウイルス感染症に立ち向かうために
(1)災害避難所での感染症対策について
<p>新型コロナウイルス感染の第2波・第3波も想定される中、自然災害が発生した場合の対応をどうするのか喫緊の課題であります。多摩市でも昨年、台風19号により市内を流れる河川の氾濫はなかったものの、一部の区域において、土砂崩れ、床下浸水などの被害が発生しました。市で開設した避難所10か所には、2,583名が避難され、過去に例を見ない規模の災害となりました。本格的な梅雨の季節を迎え、集中豪雨による土砂災害や浸水被害の発生が警戒されています。新型コロナウイルスの感染防止策を含めた避難所の整備を急がねばなりません。災害時に懸念されているのが、避難所での「三つの密」です。体育館や公民館などは感染拡大につながる「密閉」「密集」「密接」の要件を満たしやすい環境にあり、クラスターが発生することもあり得ます。各地域の避難体制、避難所の点検・確認を行うなど、災害に対する備えに万全を期すべきです。</p> <p>政府は、国や自治体が講ずべき災害対策の基本的な方針を示した「防災基本計画」を修正し、大きな爪痕を残した昨年の台風被害を教訓に、河川・気象情報の提供充実や長期停電への対応強化などが新たに盛り込まれましたが、とりわけ注目すべきは、新型コロナを含む感染症対策の実施です。過去の大規模災害では、避難所に入りきれないほど住民が避難してきたケースが少なくないため、基本計画では、避難所の過密を抑制するため避難先を分散させる必要性を強調しています。</p> <p>多摩市においても全庁あげて、できるところから一つずつでも前に進めて頂きたいと以下質問いたします。</p> <p>①避難所における避難者の健康管理と感染予防のための衛生環境、備蓄品、避難所運営について</p> <p>避難者の手洗い、せきエチケットの徹底をはじめ、発熱やせきなどの症状がある人の専用スペースの設置、十分な換気対策も必要です。このほか寝床に間仕切りを作ることや、簡易ベッドと仕切り版を導入することが望ましいともされており、屋内用のテントの備蓄も有効と考えます。備蓄品の状況も含め、避難所の備えが万全かどうか、早急に対応する必要があります。市の認識と対応について伺います。</p> <p>②避難体制として避難所の人数制限や振り分け・拡充について</p> <p>避難者を分散させるため、これまで避難所としてきた公民館や学校などのほかに利用できる施設はないか、多摩市でも早急に検討を進めるべきです。内閣府は先月下旬、2020年度第1次補正予算に計上された地方創生臨時交付金を、宿泊施設の借り上げ費用などに充てることができるとの通知を出し、自治体の取り組みを後押ししています。防災基本計画が示しているホテルや旅館の</p>

項目別質問内容

活用について市の認識と今後考えられる取り組みについてお伺いします。
③分散避難等の考え方を市民へ周知
市民は水害時に避難者が総合体育館に集中しないための対策を望んでいます。一刻も早く市としての分散避難等の方向性を市民に伝えるべきです。市民一人一人にあっては、3月に各戸配布したハザードマップで自宅が安全な場所にあるかどうかの確認や、自宅にとどまることや親類・友人宅に身を寄せることも選択肢として考えておく必要があること。東京マイ・タイムラインの活用や、避難所に持参するもののリストに「マスク・消毒液・体温計」を追加して頂く事などを早急に市民に周知して頂きたいですが、市の考えを伺います。
④ウイルス対策に配慮した避難訓練・避難所運営訓練や、地域防災計画の見直しについて
新型コロナウイルス対応により、大きく修正する必要がありますが、現在の進捗状況と今後の予定をお伺いします。
(2)新型コロナウイルスに対し「正しく恐れる」
新型コロナウイルス感染症を「正しく恐れる」ことが必要です。緊急事態宣言であっても、日本の場合は諸外国のような外出禁止令ではなく、自粛の「要請」でありました。それでも感染の拡大が治まったのは、同調の強さが作用していると言われていています。ところが、それが高じて私的な立場で他人を攻撃する「自粛警察」と呼ばれる行為も問題になっています。また、最前線の現場で感染症と闘っている医療従事者と、その家族も差別や偏見にさらされているとのニュースも多々ありました。さらに未知のウイルスの不安から通院や予防接種をためらう方も多くいると伺います。過度な自宅待機・自粛よっての健康状態が心配です。コロナとの闘いは長丁場になるといわれています「正しく恐れる」その認識を市民にもしっかりと打出すべきと考え以下質問いたします。
①通称「コロナ自粛警察」の認識と市の対応について。
②予防接種・検診・通院などの回避について、市の認識と取り組みについて。
③自粛・自宅待機における高齢者の体力、健康維持の対策について。
(3)新型コロナウイルス感染拡大の第2波・3波に備えて
緊急事態宣言を解除した際、安倍総理大臣は「ウイルスは確実に存在しており、第2波、第3波の可能性に常に備える必要がある」と述べました。また、「有効な治療法やワクチンの開発まで、このウイルスとの戦いは長期戦を覚悟する必要があり、再度、感染が拡大し、まん延のおそれがあると判断された場合には緊急事態宣言を発する事態にもなりかねない。」とも述べました。そのように再度、同じような状況になった場合、学校の運営や行政の対応・医療体制や連携などの取り組みについては、現時点での検証と対策が必要であります。

一 般 質 問 通 告 書

下記の件について、質問いたしたく通告いたします。

令和2年6月11日

会 派 名 フェアな市政

多摩市議会議員 岩永 ひさか

多摩市議会議長 藤原 マサノリ 殿

質問項目

1 新型コロナウイルス感染症の影響と今後の対応について

答弁者

市長・教育長等

受 付	令和2年6月11日	No. 7
	午前11時25分	

項目別質問内容

<p>私たちがこれから実践しなければならない、「新しい生活様式」は、「密」を避けたくらしづくりを進めていくことであり、従来の発想に縛られず、より身近なコミュニティを重視し、大切にした分散型地域づくりをめざす取り組みを進めることだと考えています。</p>
<p>既に、次年度以降、財政環境が厳しさを増すことが予測されているようですが、これまで前提としてきた将来の財政見通し、それに基づく計画についても見直しが迫られていると受け止めています。</p>
<p>今後、新型コロナウイルス第2波、第3波への備えはもちろんのこと、現在、大打撃を受けた市民の暮らしに向き合い、市民に最も身近な存在として担わなければならないセーフティネットを今こそしっかりと機能させるべきと考え、以下、質問いたします。</p>
<p>(1) 第2波、第3波に備えた危機管理に向けた取り組み</p>
<p>①市全体の業務継続や業務の在り方についても課題が把握され、認識されたことと思います。その内容と今後に向けた対応について伺います。</p>
<p>②「密」にしない避難所の在り方の検討は急務です。今後、複合災害の危険性も言われる中、避難所設置にあたって重視すべき視点をどのように整理しているか、今後のマニュアルなど策定スケジュールや体制などについて伺います。また、市域に10館ある児童館を担う職員が「地域の人をも含めた『地域特性』を知っている」という点で、地域を見守るという立場から、災害時に果たせる役割は大きいと考えていますが、それに対する認識、あわせて分散型地域づくりを支える「地域担当職員」への取り組みの進捗状況も伺います。</p>
<p>(2) 新型コロナウイルス感染症対策と「未来への投資」の両立について</p>
<p>①従前より課題となってきた「公共施設の再配置、維持管理、存続」問題についても、拠り所にしてきた財政見通しは変更を余儀なくされ、改めて見直しが求められると考えています。今後の取り組みについて伺います。また、図書館本館再整備、旧北貝取小学校大規模改修、本庁舎建替え問題の今後についての考え方、向き合い方について伺います。</p>
<p>②国や東京都は新型コロナウイルス対策における「ひとり親家庭」への支援を強化し、多摩市も交付金を活かし、ひとり親等臨時特別給付金を実施することになりましたが、生活困窮にある「ふたり親・低収入・子育て」世帯への支援の必要性が語られていません。現状認識や今後の対応について伺います。</p>

